

山村地帯の肉用子牛生産経営の展開

— 日本短角種を中心として —

阿部 久盛

(東北農業試験場)

The Development of Management Producing Beef Calf in a Mountain Village

— Laying stress on households raising Japanese shorthorn —

Hisamori ABE

(Tohoku National Agricultural Experiment Station)

1 はじめに

東北の肉用牛生産は、昭和58年2月現在、飼養戸数87,700戸、飼養頭数458,700頭となり、全国的シェアで九州に次ぐ第2の産地を形成している。経済地帯別肉用牛飼養分布では、飼養戸数は平地農村で38.5%、農山村・山村で58.3%を占め、飼養頭数は平地農村で41.8%、農山村・山村で54.7%となっている。しかし、子取り用雌牛飼養は、飼養戸数、飼養頭数とも農山村・山村に多く68%以上を占めている。ところが、山村では粗飼料生産基盤の脆弱なことや他商品作部門に比し経済性においても劣ることから、飼養規模は零細で経営の副次部門的な性格が強い。

そこで、日本短角種の代表的な産地である岩手県北部の岩泉町釜津田集落での中核農家を素材に、子牛生産経営の展開過程とその経済性を分析し、山村地帯での子牛生産経営のあり方を究明する。

2 対象地域の立地条件と経営構造

対象地域の立地条件は、耕地が狭少で分散し、採草地は畑より一層上部の急傾斜地にある。このため飼料生産における機械利用が困難なばかりか、里山利用の草地開発の余地も少ない。したがって、牧野開発の多くは山頂の比較的平坦な奥山が対象となり、肉用牛の飼養形態も奥山利用の放牧・採草に依存する典型的な山地畜産である。牧野は、肉用牛生産組合が管理運営しており、組合員の共同出役によって草地の維持管理が行われ、夏期預託放牧がその基軸をなしている。

調査農家3戸の経営形態は、2～3人の労働力で、いずれも肉用子牛生産と葉タバコやワサビを組合わせた経営であり、水稻は自給程度に過ぎない。また、この農家3戸の地域内における飼養規模階層は、1戸は親牛4頭飼養の中規模層、2戸は8～9頭飼養の多頭規模層に位置づけられる。

次に、肉用牛飼養管理の特徴についてみると、いずれの農家も夏期間は公共牧場へ預託放牧し、冬期間は舎飼いといった、いわゆる夏山冬里飼養方式を取っている。舎飼

期間は、4～5頭規模までは旧畜舎などを利用したけい留方式で、粗飼料は山野草や経営残渣の利用がその基盤となっている。6～7頭規模になると畜舎の増改築やサイロの構築、畑には飼料作物を導入し、里山の草地開発を行うなど粗飼料基盤を整備すると共に、小型機械体系によって農作業の省力化を図っている。8～9頭の多頭規模になると畜舎を新築し、集約的な飼養管理を行うと共に飼料基盤の一層の拡大を図り、それに対応して小型トラクタを導入するなど、農作業の能率を高めようとしている。しかし、多頭化と共に購入飼料に依存する割合を高める結果となっている。

このように飼養規模の拡大は、家族労働力の保有量と粗飼料基盤の大きさ、特に畑や採草地からの越冬粗飼料確保の条件によって大きく左右されている。

3 肉用子牛生産の技術水準

(1) 粗飼料の収量水準と飼料の経営内調達

子牛の生産コストを左右する重要な経営上のポイントは、まず粗飼料をいかに低いコストで確保するかである。粗飼料は、飼料畑や転換畑あるいは改良草地などで生産し給与されているが、年間これらからの自家生産自給量(TDN指標)は44%、公共牧場での夏期預託放牧による利用量が43%、購入などの経営外調達量が13%となっている。また、調査農家における冬期舎飼期間での粗飼料自給率は78%で、当該地域の目標とされている自給率80%にはほぼ近い水準にある。

(2) 労働力利用と経営展開

子牛生産農家は葉タバコやワサビなどとの複合化を図りながら多頭化しているため、夏期間に農作業が集中している。すなわち、中規模層農家の事例では、年間の労働配分は葉タバコが46%と最も多く、次いで肉用牛部門が34%を占めており、7月上旬の牧草のサイロ詰込みと葉タバコの収穫、8月下旬の葉タバコの収穫乾燥時期などにピークがある。そのため、牧草の収穫期が遅れがちであるほか、7月以降葉タバコの出荷までの6カ月間は家族労働力だけでは不足するので、親せきなどからの手伝いや雇用労働に依

存している。それが越冬粗飼料の確保に影響し、飼養頭数の拡大を規制している。

(3) 飼養管理労働と飼養技術水準

飼養管理労働は夏山冬里の飼養方式のため、夏期放牧期間は入牧と退牧及び放牧期間中の牛の検診補助、2～3回の見回りに出役する程度に過ぎず、そのほとんどが冬期間の舎飼いで占められている。調査事例では日常の飼養管理の方法やその時間がほぼ一定しており、1日当たり飼養管理労働時間は4～5頭規模で2時間、7～8頭規模で2.5～3時間である。また、年間成牛1頭当たりのそれは調査農家平均111時間で、平地農村における同規模の通年舎飼農家に比べて30%近く省力化されている。

飼養技術水準は、繁殖成績では分娩間隔12カ月、生産率100%と非常に高い。しかし、まき牛繁殖によるため、①種雄牛の飼育管理費負担が多くかかること、②子牛生産が春分娩に集中し、子牛の販売が秋市場に片寄るため、市場性が低いなどの問題点を抱えている。したがって、子牛生産の収益性を高める方法としては、人工授精技術を普及促進して、まき牛繁殖と人工授精との並進を図ることによって、子牛の年間均一生産供給体制を整備することが必要である。

4 肉用子牛生産と収益性

山村地帯の農業は、一般に耕地が少なく零細なため、耕地には高収益作物を導入すると共に、山地を利用する肉用牛との複合経営によって農業の展開を図る必要がある。しかし問題は、肉用牛の収益性が極めて低く、肉用牛部門の規模拡大が制約されていることである。すなわち、肉用牛部門の生産性は土地10a当たり13,000～12,600円、労働10時間当たり1,900～3,000円、資本1,000円当たり50～120円で極めて低い。

更に、子牛生産経営では経営費比率80%を占めているが、その主な費用構成をみると、自給飼料費と購入飼料費、牛の放牧預託料及び種雄牛飼育管理費などの費用で78%が占められている。特に山村地帯で注目されることは、自給飼料費が多くかかるばかりか、越冬粗飼料の量的確保が困難なため、購入飼料費を多くしていることである。

次に、飼養規模階層別に経営構造と所得形成についてみると、親牛4頭規模の農家は「肉用牛+葉タバコ」の複合経営で、地域内では中規模層にあたる。この経営の粗飼料基盤は比較的大きく、頭数規模拡大が可能であるが、葉タバコの作付面積が大きいので多頭化が制約され、4頭飼養に止まっている。親牛1頭当たりの購入飼料費は調査農家平均を大きく下回り、所得が92,000円と最も高く、葉タバコの生産力を高めることによって農業総合所得の増大を図っ

ている。

親牛7頭規模の農家は「肉用牛+水稻+ワサビ」の複合経営で、地域内では多頭規模層に当たる。水田転換畑飼料作物や裏山を草地化することによって粗飼料基盤を拡大し、子牛生産を基幹部門としている。しかし、飼養頭数の増加に伴って購入飼料費がかさみ、しかも粗飼料生産のための肥料費や農機具費も多く、これらの費用は経営費の58%にも及んでいる。それでも、繁殖素牛や種雄候補牛などの優良子牛を生産しており、地域平均を大きく上回る価格で販売しているため、肉用牛部門所得は農業総合所得の87%を占めている。

親牛9頭規模の農家は「肉用牛+葉タバコ+水稻」の複合経営で、地域内ではトップレベルの多頭飼養農家である。水田転換畑や普通畑に飼料作物を作付けると共に、裏山を草地化することによって粗飼料基盤を拡大し、舎飼期間の粗飼料自給率を80%に高めている。しかし、家族労働力の不足から放牧期間前後の飼養管理が粗放化して子牛生産率を低下させ、親牛1頭当りの所得は他の農家に比べて低い。それでも、公共牧場への夏期預託放牧によって親牛9頭の飼養を可能とし、比較的高い農業総合所得をあげている。

5 む す び

山村地帯の複合経営における肉用牛生産の安定を図るには、第1に労働力不足の場合は、葉タバコなど商品作物の収益性が相対的に高いので、肉用牛は公共牧場への夏期預託放牧を行い飼養管理労働の省力化を図るほか、地力維持とも関連して土地への堆肥施肥量や労働力などに見合った適正頭数を飼養し、集約的な飼養管理を行うと共に、商品作物や飼料作物の生産力を高め、農業、総合所得の向上を図ることが基本的な方向である。

第2は、粗飼料基盤と労働力に比較的恵まれている場合である。積極的に粗飼料基盤の拡大を図ると共に、公共牧場の利用で肉用牛を多頭化し、農作業との労働競合を回避しながら生産性の高い肉用牛の専作的な経営としての発展を図ることが農業総合所得を増大する方向となろう。

第3には、粗飼料基盤に恵まれない場合である。公共牧場を積極的に利用して越冬粗飼料の確保を容易にすると共に、高い飼養技術で高資質牛を飼い、子牛を有利に販売する方向をとるべきである。また、粗飼料基盤が少なくても可能な肥育牛飼養を行うことも一つの方向であると考ええる。

引用文献

- (1) 阿部久盛・1984.日本短角種飼養の経営構造とその展開・山地畜産技術マニュアル 第3編東北・農林水産技術会議事務局. p.43-52.